

令和2年度 遠別町各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和2年度 遠別町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 遠別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 遠別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 遠別町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 遠別町下水道特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 遠別町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 地方自治法241条第5項の適用を受けない特定目的基金
 - ① 公共施設等整備基金
 - ② 減債基金
 - ③ ふるさと創生基金
 - ④ 地域振興基金
 - ⑤ 国保給付調整基金
 - ⑥ 介護保険給付費等準備基金
 - ⑦ まちづくり応援基金
 - ⑧ 遠別町・キャッスルガー市国際交流基金
 - ⑨ 遠別町森林環境譲与税基金

2 審査の期間

令和3年7月16日から7月28日まで（19日及び土、日、祝日を除く6日間）

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算執行及び基金運用上の適否等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されているが、一般会計において、財政調整基金繰替利子が令和2年度で処理するべきところを令和3年度で処理されており決算書に誤りがある。

各特別会計及び各基金の計数は正確であり、適切に運用されていると認めた。

5 各会計に対する審査結果と意見

I 一般会計

【1】財政の推移

令和2年度における一般会計決算額は、歳入総額4,593,523,795円、歳出総額4,555,536,987円、差引37,986,808円となり、その処理内容は基金繰入金30,706,808円、翌年度に繰越すべき財源2,280,000円、翌年度繰越額5,000,000円となっている。
なお、過去5ヶ年の決算状況は次表のとおりである。

区分 年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		収支差引額 (A) - (B)	
	金額	収納率(%)	金額	執行率(%)	前年対比(%)	前年対比(%)
28	4,882,988,061	99.7	4,791,117,597	91.6	119.4	91,870,464
29	4,645,549,275	99.8	4,606,213,315	96.1	96.1	39,335,960
30	5,113,414,851	99.9	5,055,715,848	95.4	109.8	57,699,003
元	4,640,573,548	99.9	4,592,642,053	94.5	99.7	47,931,495
2	4,593,523,795	99.9	4,555,536,987	95.0	99.2	37,986,808

【2】財政収支の状況

令和2年度の実質収支は35,707千円であり、前年度実質収支27,357千円と比較すると、単年度収支は8,350千円増となる。
実質単年度収支は次表のとおり、本年度は16,766千円である。

区分 年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(I)
29	4,645,549	4,606,213	39,336	17,100	22,236	71,870	△ 49,634	7,650	0	300,000	△ 341,984
30	5,113,415	5,055,716	57,699	15,000	42,699	22,236	20,463	7,287	0	15,000	12,750
元	4,640,574	4,592,642	47,932	20,575	27,357	42,699	△ 15,342	6,534	0	150,000	△ 158,808
2	4,593,524	4,555,537	37,987	2,280	35,707	27,357	8,350	8,416	0	0	16,766

第1 歳 入

(1) 収入状況

令和2年度歳入予算額4,792,819,000円に対し、調定額4,595,834,173円、収入済額4,593,523,795円、不納欠損額424,900円、収入未済額1,885,478円と
なっており、収入率は調定額に対して99.9%（前年度 99.9%）である。
なお、各款別における収入状況は次表のとおりである。

款	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B/A×100)
1 町						
税	280,755,000	282,058,769	280,930,391	424,900	703,478	99.6
町 民 税	132,051,000	132,559,699	132,559,699	0	0	100.0
固 定 資 産 税	108,889,000	110,426,100	109,297,722	424,900	703,478	99.0
そ の 他	39,815,000	39,072,970	39,072,970	0	0	100.0
2 地 方 議 与 税	71,310,000	71,310,000	71,310,000	0	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	274,000	274,000	274,000	0	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	662,000	662,000	662,000	0	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	806,000	806,000	806,000	0	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,146,000	1,146,000	1,146,000	0	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	65,170,000	65,170,000	65,170,000	0	0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,625,000	3,625,000	3,625,000	0	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	2,115,000	2,115,000	2,115,000	0	0	100.0
10 地 方 交 付 税	2,339,779,000	2,339,779,000	2,339,779,000	0	0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	0	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	43,650,000	42,930,019	41,848,019	0	1,082,000	97.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	81,440,000	81,260,060	81,160,060	0	100,000	99.9
14 国 庫 支 出 金	731,434,000	731,356,255	731,356,255	0	0	100.0
15 道 支 出 金	214,566,000	185,378,951	185,378,951	0	0	100.0
16 道 支 出 金	34,125,000	36,648,000	36,648,000	0	0	100.0
17 財 産 収 入	8,644,000	8,622,769	8,622,769	0	0	100.0
18 寄 附 金	134,024,000	95,549,220	95,549,220	0	0	100.0
19 繰 入 金	209,614,000	83,600,000	83,600,000	0	0	100.0
20 繰 越 金	23,575,000	23,575,000	23,575,000	0	0	100.0
21 諸 収 入	58,597,000	59,160,130	59,160,130	0	0	100.0
22 町 債	487,508,000	480,808,000	480,808,000	0	0	100.0
合 計	4,792,819,000	4,595,834,173	4,593,523,795	424,900	1,885,478	99.9

(2) 財源の構成

財源内訳は、自主財源674,445,589円で14.7%(前年度 19.2%)、依存財源3,919,078,206円で85.3%(前年度 80.8%)となっており、分析は次表のとおりである。

年度 区分	科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比 率 (A/B×100)	
		金 額	自主、依存財源に 対する割合 (%)	金 額	自主、依存財源に 対する割合 (%)		
自 主 財 源	町 税	280,930,391	41.6	284,320,261	32.0	6.1	98.8
	分担金及び負担金	41,848,019	6.2	22,809,333	2.6	0.5	183.5
	使用料及び手数料	81,160,060	12.0	78,047,772	8.8	1.7	104.0
	財産収入	8,622,769	1.3	9,676,321	1.1	0.2	89.1
	寄附金	95,549,220	14.2	112,254,000	12.6	2.4	85.1
	繰入金	83,600,000	12.4	266,700,000	30.0	5.8	31.3
	繰越金	23,575,000	3.5	18,000,000	2.0	0.4	131.0
	諸収入	59,160,130	8.8	96,849,280	10.9	2.1	61.1
	計	674,445,589	100.0	888,656,967	100.0	19.2	75.9
	地方譲与税	71,310,000	1.8	61,480,005	1.6	1.3	116.0
依 存 財 源	利子割交付金	274,000	0.0	228,000	0.0	0.0	120.2
	配当割交付金	662,000	0.0	755,000	0.0	0.0	87.7
	株式等譲渡所得割交付金	806,000	0.0	496,000	0.0	0.0	162.5
	法人事業税交付金	1,146,000	0.0	—	—	—	—
	地方消費税交付金	65,170,000	1.7	53,465,000	1.4	1.2	121.9
	自動車取得税交付金	—	—	5,797,937	0.2	0.1	—
	環境性能割交付金	3,625,000	0.1	1,673,000	0.0	0.0	216.7
	地方特例交付金	2,115,000	0.1	1,311,000	0.0	0.0	161.3
	地方交付税	2,339,779,000	59.7	2,270,301,000	60.5	48.9	103.1
	国庫支出金	731,356,255	18.7	215,263,109	5.8	4.7	339.7
道 支 出 金	185,378,951	4.7	255,925,130	6.8	5.5	72.4	
道 支 出 金	36,648,000	0.9	20,766,400	0.6	0.5	176.5	
町 債	480,808,000	12.3	864,455,000	23.1	18.6	55.6	
町 計	3,919,078,206	100.0	3,751,916,581	100.0	80.8	104.5	
歳 入 合 計	4,593,523,795	—	4,640,573,548	—	100.0	99.0	

(単位:円、%)

(3) 歳入決算の概要

歳入決算額を町税と町税外に分けると次表のとおりである。

なお、町税の滞納繰越額は、町民税0円、固定資産税703,478円であり、当該年度における不納欠損処理額は424,900円である。滞納繰越については、前年度と比較すると減少しているが、引き続き、税負担の公平の原則等から徴収には更に最善の努力をされたい。

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入率
						予算対 (C/A×100)	調定対 (C/B×100)	
町税	280,755,000	282,058,769	280,930,391	424,900	703,478	100.1	99.6	99.4
町税外	4,512,064,000	4,313,775,404	4,312,593,404	0	1,182,000	95.6	99.9	99.9
計	4,792,819,000	4,595,834,173	4,593,523,795	424,900	1,885,478	95.8	99.9	99.9

(単位:円、%)

第2歳出

(1) 予算執行状況

令和2年度の歳出決算は、予算額4,792,819,000円に対し、支出済額4,555,536,987円である。予算額に対する執行率は95.0%(前年度94.5%)で、各款別における予算執行状況は次表のとおりである。

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A×100)
1 議 会 費	40,539,000	39,832,437	0	706,563	98.3
2 総 務 費	1,631,656,000	1,512,966,653	0	118,689,347	92.7
3 民 生 費	446,921,000	426,458,950	0	20,462,050	95.4
4 衛 生 費	297,479,000	292,828,733	0	4,650,267	98.4
5 労 働 費	721,000	475,923	0	245,077	66.0
6 農 林 水 産 業 費	329,107,000	276,913,342	29,000,000	23,193,658	84.1
7 商 工 費	167,227,000	162,795,924	0	4,431,076	97.4
8 土 木 費	572,825,000	556,509,358	0	16,315,642	97.2
9 消 防 費	159,353,000	157,746,448	0	1,606,552	99.0
10 教 育 費	311,486,000	297,255,871	0	14,230,129	95.4
11 災 害 復 旧 費	970,000	287,469	0	682,531	29.6
12 公 債 費	593,438,000	592,368,879	0	1,069,121	99.8
13 諸 支 出 金	239,097,000	239,097,000	0	0	100.0
14 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
歳 出 合 計	4,792,819,000	4,555,536,987	29,000,000	208,282,013	95.0

(単位:円、%)

(2) 性質別支出の動向

歳出決算を義務的経費と投資的経費に分類すると、義務的経費の支出は全体の61.2%(前年度54.8%)で、前年対比6.4ポイント増している。投資的経費の支出は14.5%(前年度21.9%)で、前年対比7.4ポイント減となっている。また、経常収支比率においては82.3%(前年度80.1%)で前年度比2.2ポイント増となっている。

なお、性質別歳出における過去5ヶ年の内容は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

性質区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度(A)		令和2年度(B)		対前年比 (B/A×100)
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	596,512	12.5	605,616	13.2	577,847	11.4	611,778	13.3	600,485	13.2	98.2
	物件費	584,189	12.2	582,627	12.7	568,685	11.2	678,009	14.8	613,650	13.4	90.5
	維持補修費	112,426	2.3	199,245	4.3	129,304	2.6	98,932	2.2	185,456	4.1	187.5
	扶助費	219,519	4.6	213,762	4.6	191,722	3.8	193,359	4.2	203,819	4.5	105.4
	補助費	1,189,885	24.8	856,757	18.6	790,481	15.6	933,810	20.3	1,184,406	26.0	126.8
小計	2,702,531	56.4	2,458,007	53.4	2,258,039	44.6	2,515,888	54.8	2,787,816	61.2	110.8	
投資的経費	普通建設事業費	1,017,264	21.3	846,347	18.4	1,845,607	36.5	1,006,558	21.9	659,875	14.5	65.6
	災害復旧事業費	11,367	0.2	20,044	0.4	5	0.0	5	0.0	288	0.0	5,760.0
	小計	1,028,631	21.5	866,391	18.8	1,845,612	36.5	1,006,563	21.9	660,163	14.5	65.6
その他	公債費	519,602	10.8	466,087	10.1	491,579	9.7	558,116	12.2	592,369	13.0	106.1
	積立金	136,782	2.9	450,054	9.8	94,230	1.9	129,083	2.8	122,914	2.7	95.2
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.4	100.0
	繰出金	383,572	8.0	345,674	7.5	346,256	6.9	362,992	7.9	372,275	8.2	102.6
	小計	1,059,956	22.1	1,281,815	27.8	952,065	18.9	1,070,191	23.3	1,107,558	24.3	103.5
合計	4,791,118	100.0	4,606,213	100.0	5,055,716	100.0	4,592,642	100.0	4,555,537	100.0	99.2	

II 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入歳出予算額333,350,000円に対し、次表のとおり収入済額308,510,841円、支出済額307,187,784円で、歳入歳出差引額1,323,057円を国保給付調整基金に繰入れしている。支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、保険税の滞納繰越額は1,227,300円である。

(1) 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和2年度	令和元年度
1 国民健康保険税	73,197,000	75,235,824	74,008,524	0	1,227,300	98.4	98.0
2 道支出名金	213,977,000	189,076,183	189,076,183	0	0	100.0	100.0
3 財産収入	4,000	1,929	1,929	0	0	100.0	100.0
4 繰越入金	46,166,000	45,206,191	45,206,191	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
6 諸収入	5,000	20,014	20,014	0	0	100.0	100.0
7 国庫支出金	0	198,000	198,000	0	0	100.0	0.0
合 計	333,350,000	309,738,141	308,510,841	0	1,227,300	99.6	99.6

(2) 歳出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行率	
					令和2年度	令和元年度
1 総務費	18,776,000	18,293,041	0	482,959	97.4	98.9
2 保険給付費	194,151,000	169,052,389	0	25,098,611	87.1	96.7
3 国民健康保険事業費納付金	107,600,000	107,600,000	0	0	100.0	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	165	0	835	16.5	13.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	302	0	698	30.2	0.0
6 保健事業費	3,894,000	3,367,832	0	526,168	86.5	84.5
7 基金積立金	4,000	1,929	0	2,071	48.2	90.8
8 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0
9 諸支出金	8,873,000	8,872,126	0	874	100.0	100.0
合 計	333,350,000	307,187,784	0	26,162,216	92.2	97.6

(3) 国民健康保険税の課税調

区 分	課税対象世帯数・被保険者数				1世帯当り及び1人当り課税額			
	当初	予算	決	算	当初	予算	決	算
年 度	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	1世帯当り(円)	1人当り(円)	1世帯当り(円)	1人当り(円)
令和2年度	413	674	417	701	175,804	107,726	176,740	105,136
令和元年度	412	701	439	760	182,842	107,462	169,052	97,650
前年対比(増減)	1	△27	△22	△59	△7,038	264	7,688	7,486
前年対比増減率(%)	0.2	△3.9	△5.0	△7.8	△3.8	0.2	4.5	7.7

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入歳出予算額48,080,000円に対し、次表のとおり収入済額47,836,480円、支出済額47,836,480円で、歳入歳出差引額0円である。
歳出執行率は99.5%(前年度 99.5%)であり、支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、保険料の滞納繰越額は0円である。

(1) 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						令和2年度	令和元年度
1 後期高齢者医療保険料	30,075,000	29,995,800	29,995,800	0	0	100.0	100.0
2 繰 入 金	17,854,000	17,693,680	17,693,680	0	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 諸 収 入	3,000	0	0	0	0	0.0	0.0
5 国庫支出金	147,000	147,000	147,000	0	0	100.0	100.0
合 計	48,080,000	47,836,480	47,836,480	0	0	100.0	100.0

(2) 歳 出

款	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					令和2年度	令和元年度
1 総 務 費	548,000	404,622	0	143,378	73.8	90.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	47,512,000	47,431,858	0	80,142	99.8	99.8
3 諸 支 出 金	20,000	0	0	20,000	0.0	0.0
合 計	48,080,000	47,836,480	0	243,520	99.5	99.5

IV 簡易水道特別会計

本会計は、歳入歳出予算額253,189,000円に対し、次表のとおり収入済額251,106,509円、支出済額250,266,306円で、歳入歳出差引額840,203円を翌年度に繰越している。一般会計からの繰入金は104,726,600円となっており、歳入の比率は使用料及び手数料30.4%(前年度45.1%)、繰入金41.7%(前年度48.5%)、繰越金0.8%(前年度0.4%)、諸収入が18.0%(前年度0.4%)、町債9.1%(前年度5.6%)となっている。

歳出執行率は98.8%(前年度98.1%)であり、支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、水道使用料の滞納繰越額は107,100円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和2年度	令和元年度
1 使用料及び手数料	77,861,000	76,402,044	76,294,944	0	107,100	99.9	99.8
2 繰入金	105,242,000	104,726,600	104,726,600	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,916,000	1,916,656	1,916,656	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	45,270,000	45,268,309	45,268,309	0	0	100.0	100.0
5 町債	22,900,000	22,900,000	22,900,000	0	0	100.0	100.0
合計	253,189,000	251,213,609	251,106,509	0	107,100	99.9	99.9

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和2年度	令和元年度
1 衛生費	151,025,000	148,169,515	0	2,855,485	98.1	96.6
2 公債費	102,164,000	102,096,791	0	67,209	99.9	99.6
合計	253,189,000	250,266,306	0	2,922,694	98.8	98.1

(3) 簡易水道事業会計における過去5カ年間の給水原価及び供給単価表 (単位:円)

種目	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平成28年度	平成29年度			
給水原価	452.58	480.28	479.8	516.09	524.87
供給単価	259.67	259.78	261.45	262.54	228.07
差引	△ 192.91	△ 220.50	△ 218.35	△ 253.55	△ 296.80

V 下水道特別会計

本会計は、歳入歳出予算額215,710,000円に対し、次表のとおり収入済額212,564,813円、支出済額210,846,181円で、歳入歳出差引額1,718,632円を翌年度に繰越している。一般会計からの繰入金は121,000,000円となっており、歳入の比率は、分担金及び負担金0.3%(前年度0.1%)、使用料及び手数料16.4%(前年度14.4%)、国庫支出金9.5%(前年度12.0%)、繰入金56.9%(前年度52.1%)、繰越金0.8%(前年度0.8%)、町債16.1%(前年度19.5%)となっている。歳出執行率は97.7%(前年度97.9%)であり、支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、下水道使用料の滞納繰越額は27,195円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和2年度	令和元年度
1 分担金及び負担金	400,000	660,000	660,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	34,696,000	34,841,025	34,813,830	0	27,195	99.9	99.9
3 国庫支出金	20,196,000	20,196,000	20,196,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	124,523,000	121,000,000	121,000,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	1,794,000	1,794,974	1,794,974	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	1,000	9	9	0	0	100.0	100.0
7 町債	34,100,000	34,100,000	34,100,000	0	0	100.0	100.0
合計	215,710,000	212,592,008	212,564,813	0	27,195	99.9	99.9

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用途	執行率	
					令和2年度	令和元年度
1 下水道費	102,927,000	98,213,038	0	4,713,962	95.4	95.9
2 公債費	112,783,000	112,633,143	0	149,857	99.9	99.9
合計	215,710,000	210,846,181	0	4,863,819	97.7	97.9

VI 介護保険特別会計(保険事業勘定)

保険事業勘定は、歳入歳出予算額366,065,000円に対し、次表のとおり収入済額363,423,401円、支出済額351,040,719円で、歳入歳出差引額12,382,682円を介護保険給付費等準備基金に繰入れている。歳出執行率は95.9%(前年度97.5%)であり、支出内容は適正と認めた。

なお、第1号保険者現年度分普通徴収保険料の滞納額は0円、不納欠損額は0円、過年度分普通徴収保険料の滞納額は0円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和2年度	令和元年度
1 保険料	55,548,000	55,603,770	55,603,770	0	0	100.0	100.0
2 国庫支出金	98,123,000	99,694,990	99,694,990	0	0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	93,289,000	91,767,255	91,767,255	0	0	100.0	100.0
4 道支出金	52,858,000	52,765,026	52,765,026	0	0	100.0	100.0
5 財産収入	10,000	2,936	2,936	0	0	100.0	100.0
6 繰入金	65,900,000	63,256,770	63,256,770	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	333,000	332,653	332,653	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	4,000	1	1	0	0	100.0	100.0
合 計	366,065,000	363,423,401	363,423,401	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不費用額	執行率	
					令和2年度	令和元年度
1 総務費	15,196,000	13,689,587	0	1,506,413	90.1	95.5
2 保険給付費	332,459,000	321,042,037	0	11,416,963	96.6	97.6
3 地域支援事業費	16,963,000	14,920,825	0	2,042,175	88.0	95.6
4 基金積立金	182,000	174,934	0	7,066	96.1	36.8
5 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0
6 諸支出金	1,215,000	1,213,336	0	1,664	99.9	99.9
合 計	366,065,000	351,040,719	0	15,024,281	95.9	97.5

Ⅶ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

介護サービス事業勘定は、歳入歳出予算額7,336,000円に対し、次表のとおり収入済額5,921,312円、支出済額5,735,631円で、歳入歳出差引額185,681円を翌年度に繰越している。歳出執行率は78.2%(前年度97.4%)であり、支出内容は適正と認められた。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和2年度	令和元年度
1 サービス収入	1,059,000	1,056,710	1,056,710	0	0	100.0	100.0
2 繰入金	5,912,000	4,500,000	4,500,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	364,000	364,601	364,601	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	1	1	0	0	100.0	100.0
合 計	7,336,000	5,921,312	5,921,312	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
					令和2年度	令和元年度
1 総務費	5,438,000	3,923,059	0	1,514,941	72.1	97.5
2 サービス事業費	1,898,000	1,812,572	0	85,428	95.5	97.2
3 公債費	—	—	—	—	—	99.3
合 計	7,336,000	5,735,631	0	1,600,369	78.2	97.4

6 総括

一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算は、法令の定める様式により作成されており、証書類も整備され会計経理は概ね良好であり、歳入歳出決算額は決算成果説明書と一致しているが、一般会計に一部誤りがあった。令和2年度各会計歳入歳出決算審査における指摘事項は、次の4点である。

1. 基金繰替利子について

令和2年度で処理すべき財政調整基金繰替利子が令和3年度で処理されており、処理された科目も誤りがあった。

特に年度違いに関しては、出納閉鎖されており修正ができないため、より注意を払うよう指導した。

2. 振興基金運用について

令和2年4月1日に改正民法が施行されているが、振興基金施行規則及び運営要領で規定されている連帯保証人に関して、民法の改正事項が反映されていない。関係法令に沿った運営ができるよう、改正を求めた。

3. 公営住宅修繕徴収金について

公営住宅修繕徴収金について、条例・規則等で定められておらず、内部規定によって入居時に入居者に口頭で知らせている。また、その内容も現状にそぐわない部分が見受けられた。

現状を踏まえた内容に改正するとともに、規則などで明確にし、入居者には文書で提示するよう指導した。

4. パソコンの廃棄について

今年度、パソコンの入れ替え事業を行っているが、業務内容に廃棄がなく、業者との口頭確認で廃棄処分されていました。仕様のない業務を依頼することも問題ではあるが、パソコンには過去に個人情報を含んだファイルが保存されていた可能性があり、個人情報漏洩事件の中には、削除されたデータを復元したのも報道されている。この扱いにはより気を配り、廃棄を明確に作業に含めることを求めた。

一般会計歳入歳出決算書の財政状況指数（特に経常収支比率、公債費負担比率）及び健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）は、前年度に比べて多少の変動はあるものの良い傾向が続いている。今後においても更に経費の削減と自主財源の確保に努められたい。

